

国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度 茨城町国民健康保険特別会計予算

令和8年度茨城町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,454,115千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円とする。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 5 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		769, 018
	1. 国民健康保険税	769, 018
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		2
	1. 国庫補助金	2
4. 県支出金		2, 402, 533
	1. 県補助金	2, 402, 533
5. 財産収入		154
	1. 財産運用収入	154
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		276, 396
	1. 他会計繰入金	272, 483
	2. 基金繰入金	3, 913
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		5, 910
	1. 延滞金、加算金及び過料	4, 002
	2. 特定健康診査納付金	1, 900
	3. 雑入	8
歳 入 合 計		3, 454, 115

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		65,266
	1. 総務管理費	56,419
	2. 徴税費	8,552
	3. 運営協議会費	295
2. 保険給付費		2,349,823
	1. 療養諸費	2,020,521
	2. 高額療養諸費	320,300
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	6,000
	5. 葬祭諸費	3,000
	6. 傷病諸費	1
3. 国民健康保険事業費納付金		991,863
	1. 医療給付費分	600,890
	2. 後期高齢者支援金等分	273,981
	3. 介護納付金分	90,993
	4. 子ども・子育て支援金納付金分	25,999
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		41,334
	1. 特定健康診査等事業費	31,657
	2. 保健事業費	9,677

(単位 千円)

款	項	金 額
7. 基金積立金		154
	1. 基金積立金	154
8. 公債費		1
	1. 公債費	1
9. 諸支出金		3,672
	1. 償還金及び還付加算金	3,671
	2. 繰出金	1
10. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,454,115

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算
事 項 別 明 細 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率 %	構成比 %
1. 国民健康保険税	769,018	788,123	△19,105	△2.4	22.3
2. 使用料及び手数料	100	100			
3. 国庫支出金	2	2			
4. 県支出金	2,402,533	2,371,919	30,614	1.3	69.5
5. 財産収入	154	5	149	2,980.0	
6. 寄附金	1	1			
7. 繰入金	276,396	306,245	△29,849	△9.7	8.0
8. 繰越金	1	1			
9. 諸収入	5,910	6,910	△1,000	△14.5	0.2
歳入合計	3,454,115	3,473,306	△19,191	△0.6	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				増減率%	構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 総務費	65,266	62,593	2,673	230		63,742	1,294	4.3	1.9
2. 保険給付費	2,349,823	2,314,320	35,503	2,339,575		4,006	6,242	1.5	68.0
3. 国民健康保険事業費納付金	991,863	1,043,962	△52,099	43,345			948,518	△5.0	28.7
4. 共同事業拠出金	1	1					1		
5. 財政安定化基金拠出金	1	1					1		
6. 保健事業費	41,334	46,751	△5,417	19,384		1,900	20,050	△11.6	1.2
7. 基金積立金	154	5	149			154		2,980.0	
8. 公債費	1	1					1		
9. 諸支出金	3,672	3,672					3,672		0.1
10. 予備費	2,000	2,000					2,000		0.1
歳 出 合 計	3,454,115	3,473,306	△19,191	2,402,534		69,802	981,779	△0.6	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険税	769,018	788,120	△19,102	1. 医療給付費分現年課税分	463,840	
				2. 後期高齢者支援金現年課税分	192,400	
				3. 介護納付金分現年課税分	66,070	
				4. 医療給付費分滞納繰越分	18,000	
				5. 後期高齢者支援金滞納繰越分	7,500	
				6. 介護納付金分滞納繰越分	3,500	
				7. 子ども・子育て支援金分現年課税分	17,708	
2. 退職被保険者等国民健康保険税		3	△3			
計	769,018	788,123	△19,105			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100		1. 督促手数料	100	
計	100	100				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険災害臨時特例補助金	2	2		1. 一部負担金減免による損失補填	1	
				2. 保険税減免による損失補填	1	
計	2	2				

(款) 4. 県支出金		(項) 1. 県補助金			(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付等交付金	2, 402, 533	2, 371, 919	30, 614	1. 普通交付金	2, 339, 574	保険給付費等交付金（普通交付金） 2, 339, 574
				2. 特別交付金	62, 959	保険者努力支援分 22, 479
						特別調整交付金分（市町村） 1, 610
						県繰入金（2号分） 30, 120
						特定健康診査等負担金 8, 750
計	2, 402, 533	2, 371, 919	30, 614			

(款) 5. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入				
1. 利子及び配当金	154	5	149	1. 利子及び配当金	154	支払準備基金利子 154
計	154	5	149			

(款) 6. 寄附金		(項) 1. 寄附金				
1. 寄附金	1	1		1. 一般寄附金	1	
計	1	1				

(款) 7. 繰入金		(項) 1. 他会計繰入金				
1. 一般会計繰入金	272, 483	302, 667	△30, 184	1. 保険基盤安定繰入金	170, 000	
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	2, 000	
				3. 職員給与費等繰入金	63, 742	
				4. 産前産後保険税繰入金	500	
				5. 出産育児金等繰入金	4, 000	
				6. 財政安定化支援事業繰入金	12, 241	
				7. その他繰入金	20, 000	
計	272, 483	302, 667	△30, 184			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払準備基金繰入金	3,913	3,578	335	1. 支払準備基金繰入金	3,913	
計	3,913	3,578	335			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1		1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1				

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	4,000	4,500	△500	1. 延滞金	4,000	
2. 加算金	1	1		1. 加算金	1	
3. 過料	1	1		1. 過料	1	
計	4,002	4,502	△500			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 特定健康診査納付金

1. 特定健康診査納付金	1,900	2,400	△500	1. 特定健康診査自己負担金	1,900	
計	1,900	2,400	△500			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2	2		1. 現物給付分	1	
				2. 現金給付分	1	
2. 返納金	4	4		1. 現物給付分	2	現物給付分 1
						現物給付分〈滞納繰越分〉 1
				2. 現金給付分	2	現金給付分 1
						現金給付分〈滞納繰越分〉 1
3. 退職被保険者等返納金	1	1		1. 現物給付分	1	現物給付分〈滞納繰越分〉 1
4. 雑入	1	1		1. 雑入	1	
計	8	8				

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債 そ の 他				
1. 一般管理費	55, 240	53, 100	2, 140	120		55, 120	1. 報酬	1, 579	03 国民健康保険事務に要する職員給与費 41, 507
							2. 給料	21, 163	
							3. 職員手当等	14, 770	
							4. 共済費	6, 623	
							8. 旅費	24	
							10. 需用費	601	
							11. 役務費	5, 354	
							12. 委託料	1, 152	
							13. 使用料及び賃借料	3, 477	
							18. 負担金補助及び交付金	497	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(1 一般管理費)										04 手数料 3,991 12 委託料 1,152 国民健康保険システム業務処理委託 836 国民健康保険システム機器保守管理委託 74 システム等移行作業業務委託 242 13 使用料及び賃借料 3,477 国民健康保険システム使用料 3,116 国民健康保険システム機器賃借料 361 18 負担金補助及び交付金 497 01 負担金 497 オンライン資格確認等に係る運営負担金 377 国保データベース補完システムに係る運営負担金 120
2. 連合会負担金	1,179	1,210	△31				1,179 1,179	18. 負担金補助及び交付金	1,179	11 国保連合会負担金 1,179 18 負担金補助及び交付金 1,179 01 負担金 1,179 国保連合会 1,157 第三者行為求償事務 22
計	56,419	54,310	2,109	120		55,120	1,179			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	8,552	7,987	565	110 110		8,442 8,442		10. 需用費 47 11. 役務費 1,410 12. 委託料 5,595 18. 負担金補助及び交付金 1,500		11 <u>賦課事務費</u> 8,552 10 需用費 47 01 消耗品費 24 04 印刷製本費 23 11 役務費 1,410 01 通信運搬費 1,300 04 手数料 110 12 委託料 5,595 国保賦課システム業務処理委託 5,100 国保賦課システム改修業務委託 495
----------	-------	-------	-----	------------	--	----------------	--	--	--	---

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徵稅費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
(1 賦課徴収費)										18 負担金補助及び交付金	1,500
										01 負担金	1,500
										徴収事務負担金	1,500
計	8,552	7,987	565	110		8,442					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	295	296	△1			180 180	115 115	1. 報酬 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 18. 負担金補助及び交付金	180 42 20 4 49	11. 運営協議会費	295
										01 報酬	180
										市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員	180
										08 旅費	42
										費用弁償	21
										特別旅費	21
										09 交際費	20
										会長交際費	20
										10 需用費	4
										03 食糧費	4
										18 負担金補助及び交付金	49
										01 負担金	49
										県国保運営協議会長会	19
										各種会議・研修等負担金	30
計	295	296	△1			180	115				

(款) 2. 保險給付費

(項) 1. 療養諸費

[illegible]

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
3. 審査支払手数料	9,521	9,518	3	8,280			1,241	11. 役務費	9,521	11 審査支払手数料 9,521	
				8,280			1,241				11 役務費 9,521
											04 手数料 9,521
計	2,020,521	1,981,518	39,003	2,019,274		6	1,241				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 高額療養費	320,000	325,000	△5,000	320,000				18. 負担金補助及び交付金	320,000	11 高額療養費 320,000 18 負担金補助及び交付金 320,000 01 負担金 320,000 高額療養費 320,000
				320,000						
2. 高額介護合算療養費	300	300		300				18. 負担金補助及び交付金	300	11 高額介護合算療養費 300 18 負担金補助及び交付金 300 01 負担金 300 高額介護合算療養費 300
				300						
計	320,300	325,300	△5,000	320,300						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 移送費	1	1		1				18. 負担金補助及び交付金	1	11 移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 移送費 1
				1						
計	1	1		1						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	6,000	4,500	1,500			4,000	2,000	18. 負担金補助及び交付金	6,000	11 出産育児一時金 6,000 18 負担金補助及び交付金 6,000 01 負担金 6,000 出産育児一時金 6,000
						4,000	2,000			
計	6,000	4,500	1,500			4,000	2,000			

(款) 2. 保険給付費		(項) 6. 傷病諸費									
1. 傷病手当金	1	1					1	18. 負担金補助及び交付金	1	11. <u>傷病手当金</u>	<u>1</u>
							1			18 負担金補助及び交付金	1
										01 負担金	1
										傷病手当金	1
計	1	1					1				

[illegible]

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金			(項) 2. 後期高齢者支援金等分								
1. 後期高齢者 支援金等分	273,981	267,553	6,428				273,981	18. 負担金補助 及び交付金	273,981	11 後期高齢者支援金等分 273,981	
										18 負担金補助及び交付金 273,981	01 負担金 273,981
計	273,981	267,553	6,428				273,981				

[illegible]

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分 (単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
(1 介護納付金分)										01 負担金 90,993 介護納付金分 90,993
計	90,993	88,855	2,138				90,993			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 4. 子ども・子育て支援金納付金分

1. 子ども・子育て支援金納付金分	25,999		25,999				25,999 25,999	18. 負担金補助及び交付金	25,999	11 <u>子ども・子育て支援金納付金分</u> 25,999 18 負担金補助及び交付金 25,999 01 負担金 25,999 子ども・子育て支援金納付金分 25,999
計	25,999		25,999				25,999			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1					1 1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 <u>共同事業拠出金</u> 1 18 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 共同事業拠出金 1
計	1	1					1			

(款) 5. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1					1 1	18. 負担金補助及び交付金	1	11 <u>財政安定化基金拠出金</u> 1 18 負担金補助及び交付金 1 01 負担金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1					1			

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	31,657	37,130	△5,473	15,513 13,226		1,900 1,900	14,244 11,316	1. 報酬 2,404 3. 職員手当等 975 4. 共済費 595 7. 報償費 715 8. 旅費 51 10. 需用費 217	2,404 975 595 715 51 217	11 <u>特定健康診査経費</u> 26,442 11 役務費 1,257 01 通信運搬費 1,035 04 手数料 222 12 委託料 24,740
---------------	--------	--------	--------	------------------	--	----------------	------------------	--	---	--

(款) 6. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
(1 特定健康診 査等事業費)								11. 役務費	1,303	受診券作成委託	814
								12. 委託料	24,925	特定健康診査委託	18,969
								13. 使用料及び 賃借料	27	受診勧奨業務委託	4,957
								18. 負担金補助 及び交付金	445	18 負担金補助及び交付金	445
										01 負担金	445
										特定健康診査等データ管理システム負 担金	445
				2,287			2,928			12 特定保健指導経費	5,215
										01 報酬	2,404
										会計年度任用職員	2,404
										03 職員手当等	975
										期末手当（会計年度任用職員）	529
										勤勉手当（会計年度任用職員）	446
										04 共済費	595
										共済組合負担金（会計年度任用職員）	224
										共済組合事務費負担金（会計年度任用 職員）	6
										共済組合特定健康診査等負担金（会計 年度任用職員）	1
										社会保険料	364
										07 報償費	715
										保健事業謝礼	715
										08 旅費	51
										費用弁償（会計年度任用職員）	51
										10 需用費	217
										01 消耗品費	217
										11 役務費	46
										01 通信運搬費	46
										12 委託料	185
										特定保健指導中間検査委託	185
										13 使用料及び賃借料	27
										健康管理システム使用料	27
計	31,657	37,130	△5,473	15,513		1,900	14,244				

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保健衛生普及費	5,750	6,344	△594				5,750	11. 役務費	750	12 医療費適正化事業費 750 11 役務費 750 01 通信運搬費 750 13 予防検診助成費 5,000 12 委託料 5,000 人間ドック・脳ドック委託 5,000
							750	12. 委託料	5,000	
							5,000			
2. 疾病予防費	3,927	3,277	650	3,871			56	10. 需用費	20	12 重症化予防事業費 3,927 10 需用費 20 01 消耗品費 20 11 役務費 36 01 通信運搬費 6 04 手数料 30 12 委託料 3,871 生活習慣病重症化予防事業業務委託 3,871
				3,871			56	11. 役務費	36	
								12. 委託料	3,871	
計	9,677	9,621	56	3,871			5,806			

(款) 7. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 支払準備基金積立金	154	5	149			154		24. 積立金	154	11 支払準備基金積立金 154 24 積立金 154 国民健康保険支払準備基金 154
						154				
計	154	5	149			154				

(款) 8. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	1	1					1	22. 償還金利子及び割引料	1	11 償還元金 1 22 償還金利子及び割引料 1 償還元金 1
計	1	1					1			

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険税還付金	3,500	3,500					3,500 3,500	22. 償還金利子及び割引料	3,500	11 <u>保険税還付金</u> 3,500 22 償還金利子及び割引料 保険税還付金
2. 還付加算金	150	150					150 150	22. 償還金利子及び割引料	150	11 <u>還付加算金</u> 150 22 償還金利子及び割引料 保険税還付加算金
3. 保険税延滞金等還付金	20	20					20 20	22. 償還金利子及び割引料	20	11 <u>保険税延滞金等還付金</u> 20 22 償還金利子及び割引料 延滞金還付金 督促手数料還付金
4. 償還金	1	1					1 1	22. 償還金利子及び割引料	1	11 <u>償還金</u> 1 22 償還金利子及び割引料 国庫支出金過年度分返還金
計	3,671	3,671					3,671			

(款) 9. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1					1 1	27. 繰出金	1	11 <u>一般会計繰出金</u> 1 27 繰出金 一般会計
計	1	1					1			

(款) 10. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	2,000	2,000					2,000	29. 予備費	2,000	
計	2,000	2,000					2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	年間支給率(月分) 期末手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	9	180				180		180	
	計	9	180				180		180	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	9	180				180		180	
	計	9	180				180		180	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8	3,983	21,163	15,745	40,891	6,398	47,289	
前 年 度	8	3,906	19,652	14,504	38,062	6,024	44,086	
比 較		77	1,511	1,241	2,829	374	3,203	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度			510			1,400		
	前 年 度		198	424			1,360		
	比 較		△ 198	86			40		
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度				5,548	4,583	2,857		847
	前 年 度				5,149	4,326	2,653		394
	比 較				399	257	204		453

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		21,163	14,112	35,275	6,016	41,291	
前 年 度	6		19,652	12,932	32,584	5,656	38,240	
比 較			1,511	1,180	2,691	360	3,051	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度			510			1,400		
	前 年 度		198	424			1,360		
	比 較		△ 198	86			40		
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度				4,662	3,836	2,857		847
	前 年 度				4,295	3,608	2,653		394
	比 較				367	228	204		453

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2	3,983		1,633	5,616	382	5,998	
前 年 度	2	3,906		1,572	5,478	368	5,846	
比 較		77		61	138	14	152	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度				886	747			
	前 年 度				854	718			
	比 較				32	29			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,511		千円		
		昇給に伴う増加分	77	平均昇給率 1.46 %	会計年度任用職員以外の職員
		給与改定に伴う増加分	792	給与改定率 3.79 % 実施時期 R7.4.1	会計年度任用職員以外の職員
		その他の増減分	642	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	1,241	制度改正に伴う増減分	453	地域手当の支給率増によるもの	
		その他の増減分	788	住居手当 △ 198 千円 通勤手当 86 時間外勤務手当 40 期末手当 399 勤勉手当 257 退職手当負担金 204	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0
令和7年 1月1日 現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種
				行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	
前 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.45)	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	4.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	